

反改憲運動

通信 第8期

2012.7.11

1部 200円
No. 03

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

オスプレイ沖縄配備阻止! あらためて全国で反安保の闘いを!

仲井真沖縄県知事は、7月1日に沖縄県庁を訪問した森本防衛相に対して、「オスプレイの事故が起きたら『基地の即時閉鎖撤去』としか言いようがない」、と強い口調で訴えた。森本防衛相との会談を終えた後の記者団との会見では「日本政府が了解せざるを得なかったとしても、治外法権的に人口密集地帯で運用され、『地位協定がありますから』などという話をしたら、(沖縄にある)全基地の即時閉鎖という動きに行かざるを得なくなる。米側(の対応)も理解不能だ。『自分たちで使い続けているから大丈夫』というのは安全性の証明にならない」と語った。仲井真知事は森本防衛相との会談では「日米安保条約上とか日米地位協定上とか、米軍がなんでも持ち込めるといえるのは信じがたい」とも語った(『朝日』7月3日朝刊)。仲井真と会談後、森本は県内市町村首長を呼び集めてオスプレイ配備への「理解」を求めたが、沖縄差別を糾弾する首長たちに厳しく拒否された。

「全米軍基地の即時閉鎖」というきわめて強い言葉が、自民・公明両党に支持された保守派の知事から公然と語られたことは、「オール沖縄」が(普天間代替)基地の県外移設でまとまっていることを前提にしたとしても、やはりかつてないことだ。今年になってからもすでにモロッコと米国のフロリダで演習・訓練中に事故を起こし、死者・負傷者を出している殺人機オスプレイを市街地に隣接する普天間飛行場に強行配備しようとする日米両政府への沖縄の怒りは、頂点に達しつつある。

すでに6月17日には5200人の参加でオスプレイ配備に反対する「宜野湾市民大会」が行われた。沖縄の41自治体のすべてで反対決議が上げられ、改選されたばかりの沖縄県議会も全会一致で「反対」が採択された。8月には、県民大会も準備され、いま沖縄ではその準備が急速に進んでいる。

森本は同日午後岩国市役所と山口県庁をも訪れ、福田岩国市長と二井山口県知事に7月下旬にも予定されているオスプレイの岩国基地への「陸揚げ」への理解を求めたが、両首長と

も強い姿勢で森本の要請を断った。

米国政府は日本側への事故原因の説明を行い、「機体に欠陥があったわけではなく、運用上的人為的ミスであった」との解釈を行った。そして野田政権は、6月29日にはこの事故原因説明をうのみにして受け入れ、10月から沖縄で本格運用を開始するとの方針を確認した。7月1日の森本防衛相による「説得」行脚はその決定によるものだった。そしてオスプレイは7月1日に米国サンディエゴから民間船舶に積まれて出航した。

オスプレイの事故は機体構造上の欠陥によるものではなく、パイロットによる人為的ミスだったという米国防総省の説明に対しては、同機の実際の作戦運用にあたる米空軍・海兵隊の指揮官からも異論が提起されている。7月7日のNHKニュースでも「垂直飛行に移る際のエンジンの出力低下」という重大な証言が報じられていた。米軍は事故原因を隠し、日本政府はそれを無条件に受け入れ、オスプレイの配備による住民の犠牲に道を開いたのだ。その原因が日米安保・地位協定にあることは言うまでもない。

6月27日の辺野古への基地建設を許さない実行委員会による対政府交渉で、政府側は次のように言い放った。

「普天間飛行場のMV-22の配備については、老朽化した航空機を同種の新しい機種に更新するものであると承知しており、米国政府に配備計画の撤回を申し入れることは考えていません」「米軍は日米安保条約に基づき、同条約の目的達成のために我が国に駐留することを認められていますが、このことは米軍が機種更新を含む軍隊としての機能に属する諸活動を一般的に行なうことを前提としています」。

この回答こそが日米安保の本質を示している。オスプレイはまさに日本全土を低空で訓練飛行することになっている。「動的防衛協力」という名の日米共同の戦争態勢の現れであるオスプレイ普天間配備に抗し、反安保の運動再生を!

(国富建治/事務局)

何万人の抗議の意思表示にも、福島の大震災の怒りにも、専門家の再調査の主張にも、応えることなく彼らは原発を再稼働した。まったくこいつら終わっている。一方、6月30日午後から7月2日にかけて大飯原発前に集まった人たち、町の総合運動公園の一角を借りた「テント村」でこれを支えた人たちは、ジャンベや空き缶ドラムやギターやダンスで、スクラムを組む警察官や機動隊員の一人ひとりに語りかけることで、伝え

憲法運動

ようとしていた。彼らのやり方では「命」や「未来」が危ないと。そして何よりも、お金のある人はお金を、時間のある人は時間を、食事がつくれる人は食事づくりを、ネットが操れる人は情報の発信を、遊びたい人は遊びを、運転ができる人は運転を、休みたい人は休憩を、それぞれ提供しおたがいに享受して、瞬間最大理想郷をつくりだしていた。「仕事のため」に電力消費地に帰りながら「勝負あったな」と思った。(あ)

沖縄でも岩国でもどこにもオスプレイは飛ばしてはならない

今年6月になって、7月下旬に岩国にオスプレイを搬入し、試験飛行をしてから8月に沖縄に配備すると再び報じられた。6月11日に神風英防衛大臣政務官が岩国市に通告に来たが、早朝から岩国市民が岩国市役所前に集まり抗議の声を挙げた。6月13日に出された環境審査報告には、普天間に配備された後も岩国基地やキャンプ富士で日常的に訓練が行われることや米軍の低空飛行訓練エリアである新潟から長野までのブルールート、青森から福島までのグリーンルート、和歌山から愛媛までのオレンジルート、青森から新潟までのピンクルート、九州北部のイエロールート、沖縄本島北部から鹿児島・トカラ列島までのパープルルートなどが訓練経路として記されていた。なぜか、中国山地のブラウンルートは記されていないが、配備後はブラウンルートも使われると指摘する声もある。

翌日の6月14日には、アメリカのフロリダ州でオスプレイが墜落した。今年4月にはモロッコに墜落したばかりで、その原因も「機体には問題はなく、人為的ミス」と発表され、十分な原因究明はなされていない。

6月22日、岩国市議会において、オスプレイの陸揚げ、一時駐機についての反対の意見書で3名の議員が退席したが、全会一致で採択された。当初は容認の構えであった岩国市長も山口県知事と同様、反対の意思を表している。

7月1日には、森本敏防衛大臣が沖縄から山口県、岩国市

に説明に来たが、岩国市役所の前には、約130名の市民が集まり反対の声をあげた。福田市長は「安全性に対する不安が払拭されない状況では、飛行の有無に関係なく了承できない」と拒否をした。しかし、日本政府は、予定通り先行配備を行おうとしており、オスプレイを積んだ船は日本時間の7月1日24時にアメリカ・サンディエゴを出港し、7月24日には岩国に到着すると報じられている。

岩国基地の周辺はフェンス沿いに住宅が隣接しており、試験飛行がなされれば市民を墜落の危険に晒すことになる。また、その爆音もすさまじいものであり、基地周辺住民や低空飛行訓練エリア周辺住民に健康被害をもたらす甚大な爆音被害に曝すことになる。

しかも、前述の米軍低空飛行エリアの中にグリーンルートが含まれているということは、まだ収束していない福島第1原発にオスプレイが墜落する危険性もはらんでおり、また普天間から岩国に向かう途中で伊方原発の上を飛ぶことになり、もしオスプレイが墜落すれば「想定外」ではすまない事態が起こることになる。

オスプレイの配備は沖縄や岩国だけの問題ではなく、全国を危険に晒す事態である。そこで、決して諦めることなく、沖縄にも岩国にもどこにもオスプレイを配備させてはならない、飛ばしてはならないという声を全国から上げなければならない。
(大月純子／ピースリンク広島・呉・岩国)

脱原発をどう実現するか——7・15全国交流集会へ

全国各地の反原発・脱原発運動をつなぐ交流紙『はんげんぱつ新聞』では、7月15日午後6時から東京お茶の水の連合会館(旧総評会館)で「全国交流集会」を開く。テーマは「脱原発をどう実現するか」。

5月5日に国内すべての原発が止まった。大飯原発3、4号機の再稼働が強行されているが、2基が何とか動き続けたとしても、ほとんどの原発が止まったまま夏を越し、原発なしでいいじゃないかと事実で示すことができることに本質的な差異はない。夏を乗り切れるとは、すなわち1年中、原発はいらないということだ。

原発がほぼ止まっている間に、原発廃絶を確かなものにする政治的ないし法的な整備を進めたい。それには何が必要か。秘密会議問題が暴露されて審議が中断された原子力委員会新大綱策定会議の委員でもある慶應義塾大学の金子勝さん(経済学)から短い講演を受け、さらに全国各地の運動の成果に基づく提起をもとに交流し、具体的な一歩を踏み出そうという集会である。

政府は6月29日、エネルギー・環境戦略を8月にまとめるための「国民的議論」に向けて、3つの選択肢を提示した。2030年の原子力発電比率を0%とするか15%とするか20~25%とするかを軸に、それぞれの場合の二酸化炭素排出量や経済への影響などが算出されている。どの選択肢でも省エネの度合いはおよそ変わらないとか、二酸化炭素排出量

の削減が10年遅れにされているとか、選択肢のつくられ方には問題が多い。わずか1ヵ月足らずのパブリックコメント募集と全国11ヵ所での意見聴取会、1回の討論型世論調査といった「国民的議論」の仕方も納得しがたい。

それらにも疑義を表明しつつ、ともあれ0%への圧倒的な支持を目に見える形にすることが喫緊の課題だろう。最後はエネルギー・環境会議が勝手に決めるにせよ、民意が鮮明に示されたら、さすがに無視はできない。0%への支持が多ければ、15%に決めるつもりでも、脱原発にははっきりと向かう15%にならざるをえない。原発延命のための15%にはできないだろう。0%とするしかないところに追い込めるときも、支持が多いただけ脱原発は加速される。

いや、何としても追い込まなければ。15%だと、六ヶ所再処理工場も「もんじゅ」も生き残ってしまう。0%しかないのだ。

もちろん、0%の意思是、パブリックコメントに限らず、デモでも集会でも住民投票でも選挙でも裁判でも署名でも、その他あらゆる方法で表明できる。再稼働を許さないことが、何よりの意思表示だろう。

智恵を出し合い力を出し合い、何としても脱原発を具体的に実現するために、15日は連合会館に、16日は代々木公園に集まろう！

(西尾漠／『はんげんぱつ新聞』)

報告▶STOP☆大飯原発再稼働! 7.1現地アクション

大飯原発3号機の再起動を目前にして経産省テントひろばの大飯バスツアーに参加した。

(6月30日)朝6時半に新宿駅を出発、集会会場あみーション大飯には2時前に到着、すでにホールは全国からの参加者で一杯。私たちは床に座って参加する。大飯の方、中嶋哲演さん、福島から森園さんと佐藤幸子さん、東京から柳田さんと淵上さん、佐賀(玄海)から石丸さん、北海道(泊)から小林さん、他が発言し、再稼働阻止の一点で全国がつながった。「大飯原発再稼働は未来に対する重大な犯罪行為である。ただちに作業を中止せよ!」と集会宣言したあと、雨の大飯町を約700人でデモした。大飯テント村を経由してオフサイトセンターに到着した時は激しい雨、申入書の受取でもめて国道27号線沿いにセンターを囲う中5人の代表が敷地内に入って手渡した。この頃に、大飯テント村の有志が原発ゲート前に車を駆り出してバリケードを築いていた。夜は民宿で沢山の海の幸を食べた後、翌日の希望者による座り込み非暴力直接行動を確認した。

(7月1日)朝早くバスで青戸大橋を渡って漁村公園に到着、小雨の中、京都の人たちとともに県道241号の約300メートルの坂道をデモ。8時頃に大飯原発ゲート前に到着してバリケード隊と合流。県道と、警備警官が立ちはだかるトンネル入口との間に、10台以上の車が3重のバリケードを築いて解放区になっている。雨の中で若者たちの太鼓をバックに1

時間ほど交渉した後、関電大飯発電所所長宛ての現地アクションの申入書を手交した。

牧野経産副大臣が夕方5時頃に来そうだと9人が居残る。夕刻になって警備指揮車から警告が発せられ、18時にごぼう抜き開始。「暴力反対」の声を無視して愛知県警の若い警官たちが近づき、一人ひとり「道路通行に邪魔だから排除する」と警告してスクラムの腕をはがし抱きかかえて県道側に運んでいく。これが20人×4列ほどの座り込み者たちに繰り返される。私もごぼう抜き初体験。1時間半もかけて順次20メートルほど隔てた県道に運ばれた私たちは、今度は県道に座り込んで「再稼働反対」を叫び続けた。トンネル入口側の若者たちにも警官の手が入ったがバリケードは維持。結果的には、約400人が警官たちを包囲して、両側で「再稼働反対」のビートに乗って踊り叫び続けている。この状態は、深夜0時に警察側が指揮車も警備バスも静かに撤退して終わった。再稼働のスイッチオンを止められなかったが、牧野副大臣も関電職員も船で裏口入場させることができた。非暴力で、一人の逮捕者も出さずに。地元の漁師さんが感動していた、海上デモが実現できると嬉しい。

とはいえ、原発稼働ゼロは約2か月で終わった。大飯4号機、伊方3号機を動かさない闘い、規制委員会発足後の再稼働を許さない全国の闘いを強めねば。

(木村雅英／再稼働反対! 全国アクション)

「安全保障」の名で逆行する原子力・宇宙政策 ～原子力基本法のどさくさ紛れの改悪を撤回させよう～

野田政権のもとで、憲法の屋台骨の数々がなし崩し的に解体されつつある。6月20日、原子力規制委員会設置法の成立が強行された。大幅な会期延長が決まったにも関わらず、当初の「会期末」を口実に、衆院への法案提出からわずか6日間でスピード成立した。しかも、衆院環境委員会の民自公3党理事による「修正協議」の上に、委員でもない仙谷由人民主党政調会長代行らによる3党協議がかぶさるという超密室談合だった。

規制委員会法には、出身省庁に戻れない「ノーリターン・ルール」に5年間もの猶予期間を置くなど様々な問題点があるが、原子力の軍事利用に道を開きかねない危険な法改悪も含まれた。規制委員会法の第1条に「我が国の安全保障に資する」との一文が盛り込まれ、さらに、同法の附則第12条で、原子力基本法第2条に、原子力利用の「安全確保」について「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする」とされた。

これは当初の政府案には存在せず、自民党案を民主党が受け入れたものだ。自民党の塩崎恭久議員は「核の技術を持っているという安全保障上の意味はある」(東京新聞、6月21日)と述べ、「(反対は)見たくないものを見ない人たちの議論だ」(衆院本会議)と答弁した。「安全保障」というマジックワードの挿入によって、核武装まで射程に入れた解釈を可能とすることは明らかだろう。

これは驚くべき逆行という他ない。東電福島第一原発事故という未曾有の放射能事故を引き起こした日本が今問われているのは、「原子力の平和利用」という幻想から降りることであるはずだ。それが、むしろ軍事利用にさえ道を開く法改悪に進むとは。

何より問題なのは、この重大な法改悪への市民側の反応が極めて鈍かった点だと思う。世界平和アピール七人委員会による6月19日付の反対アピールは貴重なイニシアチブであり、ぎりぎりの局面で、参議院での附帯決議などの最低限の歯止めにつながった。しかし、それが遅かったことも事実だ。次の国会でただちに「安全保障」部分を削除させなければいけない。なお、水島朝穂によれば、「附則により上位にある基本法を変える」とこと自体は通常のことだという(6月25日付『直言』)。

一方で、同じ6月20日に、宇宙航空研究開発機構(JAXA)の活動について、「平和目的に限る」との規定の削除を柱とするJAXA法等改定案も成立してしまった。2008年の宇宙基本法成立を受けて、JAXAによる軍事利用目的の宇宙研究・開発に公然とお墨付きを与えるものだ。JAXA内部の技術者、研究者との連携も見えながら、宇宙の軍事利用への道に具体的に歯止めをかけていくことが求められている。

(杉原浩司／福島原発事故緊急会議、
核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)

報告▶6・22～7・6 首相官邸前金曜行動参加記

毎金曜日に官邸前で「再稼働反対」で人が集まっているらしいと、噂に聞いて、6月22日に他の行動と同じような認識で6時に国会議事堂前駅に降りた。駅構内にまで響く「再稼働反対！」の声。国会記者会館側の歩道に既に先が見えないほどの人が集まっていた。官邸の反対方向に行け、と指示される。いくら歩いてても歩いても列は続いている。外務省と財務省の間をしばらく行くと、ケーキ屋の行列のように「こちら最後尾」の札をもっている人がいた。その後すぐ列は前進し始めた。歩行者のためにキープされていた半分が潰されたからだ。車道1車線を歩道にすべくオマワリが赤いコーンを並べている。人は後から後から増えていく。この日、45000人と言われた。

6月29日、大飯の再稼働が目前で、早めにと5時半には現地へ。発声は6時からとなっているらしく、夥しい人が黙ってずっと列を作っている。先週には議事堂側は警官や報道関係者だけだったのが、三宅坂方向から歩道をウォークしてきた人の波で埋まっていく。6時になると堰を切ったように「再稼働反対！」の声が上がり、打楽器が打ち鳴らされはじめた。歩道占拠も車線歩道も着々と進む。その車線歩道に人びとが少しずつ膨らみはじめた。そう気づいた直後、アッという間に車道に両側から人が満ちた。記者会館と国会の間の道がオキュパイされたのだ。警官がコーンの重なりを担いで移動するのが見える。人びとの熱気が上がっていくのが肌に感じられる。ひたすら「再稼働反対！」の声とともに官邸方向にヒ

シヒシと詰め寄っていく。やっと遠くに官邸の灯りが見えてきた。あまりの人でなにがどうなっているのか全然わからない。「世話人」がいるらしいのだが、いつもいっしょに行動をしている仲間ではないし、まず知り合いに会わない。たまに会うと、「よく会えたね」というほど。「8時になりました。今日の行動は終わります」とのアナウンスが聞こえたので、サッと引き上げた。それでも駅構内は帰宅を急ぐ人で満ちていた。参加者は10万人を超えたのではなかったか。

7月6日は雨だった。傘、傘の波で一層状況はわからない。ただ、警官と「世話人」がやたらに増えて、規制とおせっかいが多くなり、不愉快。議事堂側は先週と違って警官が林立していた。歩道が占拠され、車道に歩道が造られ、そのうち、車道も人で埋め尽くされ…が手順よく進む感じだった。指揮車の上から警官がなにか叫びつづけているのが見えたが、「再稼働反対！」の声の前に雲散霧消していく。無情の雨はやまない。だれも暴発しない。ひたすら官邸に立ち向かっていく。

だんだん形式化しているとしても、集まっている一人一人の「反原発」の怒りが、あくまでこの行動の熱源であることを思う。電子機器の情報があるにしても、誰からも頼まれずに自分だけの意思でこれだけこの国の一点に集まったことは過去にない。しかし、官邸からは「大きな音」以外の返答はない。大飯原発は再起動した。

(梶川凉子／事務局)

◆原発を『官邸から見た原発事故の真実——これから始まる真の危機』読む◆

田坂広志 著／光文社新書／780円＋税

3月11日の福島第一原子力発電所の事故直後（3月27日）に首相から直接に官房参与への就任を打診され、すぐ「大学での講義を休講にし、予定されていた講演や著作の執筆計画なども、すべてキャンセルし」、すべての時間をかけてそれに取り組む決意をした著者。田坂広志は原子力工学の専門家である。そして、わかりやすく言えば、本人もそう自認しているが〈原子力ムラ〉という利害共同体の住人の一人である。

本書は、その〈ムラ〉の住人、自分の専門的な知見に基づいて、「就任してから五月下旬までの二か月」「朝から晩まで、週末返上で事故対策に取り組み」「毎日、東京電力に設置された統合対策本部（後に統合対策室に改称）、経産省、原子力安全・保安院、総理官邸において、朝の八時から夜の十一時まで数々の対策会議に参加し、刻々進展していく事故への対策を検討し実施して」きた人物のレポート。その活動の結果、なにがなんでも原発再稼働という〈原発ムラ〉の論理を認めることがまったくできなくなり、疑問だらけという立場に転換する。本書には著者がかかえこんだその疑問の数々が具体的に示されている。著者自身は見方の根本の変化の理由を、以下のように論じている。

「一つは、原発事故というものが、これほどまでに深刻な事態を招くという現実を知ったということです。……この原発事故が最悪の状況へと進展したとき、『首都圏三千万人の避難』という事態も起こり得たという現実です。／もう一つは、現在の原子力行政が、国民の生命と安全、健康と安心を守るためには、極めて不十分、不適切なものであることを知ったことです。原発事故が起こったときにそれに対処するために、

現在の原子力行政は不十分、不適切であるだけでなく、緊急事態においては、およそ無力といってよい現実を知りました。／それゆえ、原子力を進めてきた一人の専門家の責任において、また、官邸で事故対策に取り組んだ一人の責任者の義務において、敢えて、こう述べざるを得ないのです。／原子力行政と原子力産業の徹底的な改革を行わないかぎり、この国で原子力を進めていくことには、決して賛成できない」。

もちろん、原子力行政と原子力産業の徹底的な改革を行っても、原発などはとんでもない。そう私は考えざるをえないが、「真の危機は、これから始まる」と繰り返し、この事故の未来へ向かう底なしの恐ろしさにこそ備えよ、収束などしようもない事態をこそ直視し続けよと強調している著者。原発がつくり続けてきた「放射性廃棄物」の最終処分の見通しなどたてようもないということを事実として強調している著者。ここで具体的に示されている著者の原発（放射能）問題の批判的アプローチは、「改革後に推進すべし」とも取れる〈原子力ムラ〉の住人であった過去と、よく決別できていないその立場そのものを十分批判しつつ内容になっている、と私には読めた。

そういう意味で〈原子力ムラ〉の住人の貴重な自己変革のレポート（これだけの事故という現実を前にすれば、こうした人物が大量にうみだされて当たり前だと思うが、この〈無責任大国ニッポン〉では、著者は例外中の例外であるようだ）は、独特な説得力を持っているともいえるのだ。事故対応のプロセスの再検証がなされている今、お薦めの新書である。

(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2012年6月23日～7月7日

大阪維新の会 「維新八策」中間案を発表

【6月25日】〈社会保障〉民自公3党が今国会での成立に合意した社会保障制度改革推進法案は制度の根本的改悪に当たるなどとして、日本弁護士連合会と生活保護問題対策全国会議が法案に反対する声明をそれぞれ発表。〈オスプレイ〉和歌山県の仁坂吉伸知事は、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」による低空飛行訓練計画に県内上空の一部が含まれている問題について、「県内上空を飛ぶ必要性が説明されておらず、反対」と県議会で述べた。

【6月26日】〈オスプレイ〉沖縄県議会が、MV-22「オスプレイ」を普天間飛行場に配備する計画の撤回を求める決議と意見書を全会一致で可決。

【6月27日】〈原発政策〉電力9社による株主総会が一斉に開かれる。関西電力や東京電力など7社で自治体や市民グループから株主提案されていた脱原発を求める議案は、いずれも否決された。総会後の会見で関電の八木誠社長は「脱原発は全くありません」と強調。〈原発輸出〉東京電力が原発の輸出事業から事実上撤退する方針を固めたことが判明。日本の原発を新興国に売り込む国策会社「国際原子力開発」が進めるベトナムでの原発建設計画への参加を断念する。

【6月28日】〈原発政策〉東京電力の下河辺和彦会長と広瀬直己社長が就任後初となる会見を行った。下河辺会長は柏崎刈羽原発の再稼働について「経営の根幹」と明言。

【6月29日】〈オスプレイ〉米政府が、MV-22「オスプレイ」の配備計画を日本政府に正式に通告する「接受国通報」を行った。日米両政府は、同機の事故調査結果が出るまで、普天間への配備に先だって米軍岩国基地で予定している試験飛行を見合わせることで合意した。〈F-35〉防衛省が、航空自衛隊の次期主力戦闘機となる最新鋭ステルス機F-35について、2012年度分として1機約102億円（予備部品を含む）で4機購入する契約を米政府と結んだと発表。

【7月1日】〈オスプレイ〉森本敏防衛相がMV-22「オスプレイ」の配備計画説明のために沖縄、山口両県を訪問。沖縄県の仲井真弘多知事は、沖縄で事故が発生した場合の影響について「『全基地即時閉鎖』という動きになっていかざるを得ない」として、配備拒否を明言。二井関成山口県知事、福田良彦岩国市長も配備に強い反発を示した。〈原発再稼働〉関西電力が定期検査のため停止していた大飯原発3号機の原子炉を起動させた。原発のゲート付近では、再稼働に反対する市民数百人が座り込みを行った。

【7月2日】〈オスプレイ〉MV-22「オスプレイ」の配備計画について、湯崎英彦広島県知事が、隣接する米軍岩国基地への陸揚げや試験飛行に反対する考えを表明。〈日比防衛協力〉森本敏防衛相がフィリピンのガズミン国防相と防衛省で会談

し、両国の部隊間交流や安全保障分野の情報交換を目的とした防衛協力に関する覚書に署名した。同様の覚書を交わすのは9カ国目で、アジアではシンガポール、ベトナムに次いで3カ国目。

【7月3日】〈原発政策〉政府が、原子力基本法に「我が国の安全保障に資する」との目的が追加する法改正がなされたことについて、「原子力の研究、開発及び利用は平和目的に限る方針に、何ら影響を及ぼすものではない」とする答弁書を閣議決定。また、細野豪志原発事故担当相が、新設される原子力規制委員会の人選要件をまとめたガイドラインを発表。委員に就任した時点から3年以内に、原子力事業者の役員・従業員だったり、同じ事業者から年50万円程度以上の報酬を受けていたりした場合は不適格とした。

【7月4日】〈たちあがれ日本〉たちあがれ日本が次期衆院選の公約の原案「政策宣言」を発表。次のような内容を含む。自衛隊を自衛軍とし、集団的自衛権行使を容認／尖閣諸島に自衛隊を配備／安全性の高い最新型原発への更新・新設は容認／経済政策と消費増税の一体的推進／首長が教育行政への権限と責任を持つ法制度を確立。

【7月5日】〈維新八策〉大阪維新の会が次期衆院選に向けた事実上の政権公約「維新八策」の中間案を公表し、以下のような内容を掲げた。憲法9条改正の是非を問う国民投票実施／消費税の地方税化と地方交付税制度廃止／脱原発依存体制の構築／TPPへの参加／公務員の身分保障の廃止／参院の廃止／首相公選制の導入／憲法改正要件の緩和。〈オスプレイ〉秋田県の佐竹敬久知事は、MV-22「オスプレイ」の訓練飛行ルートに県上空も含まれていることを受け、「そう簡単に受け入れるわけにはいかない」と配備に反対する考えを示した。また、配備計画説明のために高知県庁を訪れた中国四国防衛局に対して、高知県側は、安全性が確認されていない現時点では配備に反対であるとの考えを伝えた。

【7月6日】〈公務員の政治活動〉大阪市の橋下徹市長が、「職員の政治的行為の制限に関する条例案」など公務員制度に関わる3条例案を市議会に提案。職員は、集会やラジオなどで政治的意見を述べる、政治団体の刊行物を発行、配布する、行進などの示威運動を企画、援助するなど10項目を禁止される。違反した場合は、原則として懲戒免職になる。〈集団的自衛権〉政府の国家戦略会議の下で2050年に向けた国家ビジョンを検討してきた有識者による「フロンティア分科会」（座長・大西隆東京大教授）が、「集団的自衛権に関する解釈など旧来の制度慣行を見直すことも検討されるべきだ」と提言する報告書をまとめ、野田佳彦首相に提出した。〈自民党〉自民党総務会が、集団的自衛権の一部行使を可能とする国家安全保障基本法案の概要を了承。石破茂前政調会長らが「改憲を待つ時間的余裕はない」と強く主張し、了承を取り付けた。〈石原の憲法観〉石原慎太郎東京都知事が、大阪維新の会が「維新八策」中間案に9条改正の国民投票実施を明記したことについて、「9条改正は間違いだ。憲法は破棄したらい。い。（橋下氏とは憲法観で）意見が違うみたいだ」と述べた。〈オスプレイ〉山口県議会が、MV-22「オスプレイ」の岩国基地への先行搬入を認めないとする意見書案を全会一致で可決。

12 私も一言 155

高見圭司 (新運転 運転者ネット)

団結権 (憲法28条) をめぐる訴訟の勝利

「労働者は多くは負けるが、ときには勝利をかちとることがある」(マルクス)の言葉があるように記憶している。私たち、日雇い運転者の少数派運転者が、2010年3月東京地裁で2年半の闘いによって全面的に勝利した。被告は新産別運転者労働組合の長年にわたる委員長S。原告は私を含む運転者組合員8人。

闘われた内容は、憲法28条の団結権の侵害についてである。被告は、組合が所有する6階建て組合会館を「事故防止

協議会」という名義替えをし、移転するという不法な行為を行った。

原告は、この被告の行為は組合員の団結権の侵害にあたるとして訴訟を行った。

判決は、19頁の長文にわたり、被告の不当な行為の数々について指摘し、私たち原告の主張のほとんどを支持した。

「日本国憲法28条が保障する団結権は、個々の『勤労者』に対して保障される権利であり、多数派を形成しない限り団結権がない、などというものではない」。この団結権についての判決の提起は、組合員個人、または少数派について、その享受の主体として明言したものである。

「団結権」という労働者の権利は、組織の構成員一人一人が主体であるという民主主義の根本原理を言っているのである。ともすれば団結権は組織にのみあるという主張を否定した画期的なものである。

新運転東京地本の大会では、組合の主体が組合員個人であり、団結の基礎はそこにあるという原則を否定する方針が何度も語られている。

このような主張こそ民主主義の否定であり、組合官僚主義の腐敗したイデオロギーである。

集会・行動情報 7/15 ~ 7/29

▶7/15 (日) 公開研究会 脱原発のエネルギー政策へ◆資料代1000円◆講師：阿南久、高橋洋、伴秀幸◆14:00~◆連合会館 (旧総評会館) 2階大会議室 (東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車) ◆原子力資料情報室

■全国交流集会 脱原発をどう実現するか 福島ほか各地からの報告提起◆資料代500円◆講演：金子勝◆18:00~◆連合会館 (旧総評会館) 2階大会議室 (東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車) ◆はんげんぱつ新聞

■再稼働阻止・全国相談会◆参加費500円◆第1部：全国各地からの報告、第2部：①大飯原発と破砕帯②福島第一原発の現状◆13:00~◆東京都中央区浜町区民館 (都営地下鉄新宿線浜町駅下車) ◆呼びかけ：再稼働反対！全国アクション、反原発自治体議員・市民連盟、経産省前テントひろば、ストップ再稼働現地アクション、たんぽぽ舎

▶7/16 (月・休日) さようなら原発10万人集会◆メインステージ12:30~オープニングコンサート、13:00メイン集会、13:30パレード出発 サブステージ11:00~15:00◆代々木公園イベント広場・ケヤキ並木・サッカー場 (JR原宿駅、) 渋谷駅、東京メトロ明治神宮前駅、代々木公園駅下車) ◆さようなら原発1000万人アクション実行委員会

▶7/21 (土) 【連続講座】運動史から振り返る原発と原発——被爆国家日本はなぜ原発大国になったのか 第4回「原水禁運動の分裂問題と原発問題」◆資料代800円 (会員・生活困窮者500円) ◆講師：安藤紀典、白川真澄、コーディネーター：山村茂雄 (元日本原水協事務局) ◆18:00~◆ピープルズ・プラン研究所 (東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車) ◆ピープルズ・プラン研究所

■変えよう！日本 7.21 討論会◆参加費：800円◆発

言予定：田淵太一、土屋源太郎、江田忠雄、大野和興、椎名千恵子、国富建治、生田あい◆開場：18:00◆連合会館 (旧総評会館) 201号 (東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車) ◆同集会実行委員会 (03-3372-9401、03-3389-0411)

▶7/22 (日) シンポジウム「共通番号制のすべてを知ろう」◆資料代500円◆Part 1「共通番号制の本質と問題点を考える」田島康彦、白石孝、石村耕治／Part 2「共通番号制で便利になるという幻想を見抜くために」知念哲、辻村祥造、西邑亨、桐山圭一、瀬川宏貴◆13:15開場◆上智大学12号館102号教室 (JR中央線・東京メトロ四谷駅下車) ◆共通番号制を考える市民シンポジウム実行委

▶7/28 (土) 排外主義をうつ！討論集会&「靖国中毒」上映◆1部・2部それぞれ300円◆1部：「靖国中毒」上映／開場15:15、2部：討論会／開場17:15◆日本キリスト教会館4F (東京メトロ東西線早稲田駅下車) ◆排外主義と天皇制を問う8・15反「靖国」行動実行委員会

■ブラック企業大賞2012授賞式&シンポジウム◆資料代500円◆第1部：授賞式、第2部：シンポジウム「ブラック企業にだまされるな」パネリスト：佐々木充、河添誠、竹越三枝子、佐藤学／コーディネーター：内田聖子◆13:30開場◆田町交通ビル6Fホール (JR田町駅下車) ◆ブラック企業大賞企画委員会

▶7/29 (日) 脱原発国会大包围デモ◆集会15:30、デモ出発16:30、国会包囲19:00 (集会・キャンドルチェーン) ◆集合：日比谷公園中幸門 (東京メトロ霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車) ◆主催：首都圏反原発連合協力：さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会、ザ・アトミックカフェ、脱原発世界会議

事務局から~

●次号(4号)は、8月1日の発送になります。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。